

【循環経済関連資料 翻訳15】

循環経済は環境友好型社会を建設するための重要なルート

2005年9月28日

『循環経済知識読本』について国家環境保護総局長解振華へのインタビュー

编者：国家環境保護総局長解振華が主編した「循環経済知識読本」（以下は「知識読本」という）が、最近、中国環境科学出版社より発行された。これは、わが国において初めての循環経済理論と実践を全面的に紹介する指導幹部向けの知識読本である。この読本は、循環経済発展の歴史過程、科学的な内包、発展の法則などを分析し、循環経済の実践モデルと国内外の経験について述べている。先日、この読本の出版の背景及びわが国における循環経済の取り組み状況について、解振華総局長をインタビューした。

記者：循環経済は2005年中国経済のキーワードといわれ、「知識経済」と同じように、「循環経済」はすでに中国の主流経済概念に引き上げられ、今後の中国経済発展に大きな影響を与えると思うが、国内では最初に循環経済を提唱する人として、解局長は循環経済がわが国の持続可能な発展の実現にとってどのような意義を持つと思うのか。

解振華：わが国においては、循環経済がただの理念から国家戦略と政策に転換してからわずか数年の時間しか経っていない。江沢民同志は2002年10月16日に、世界環境基金第2回加盟国大会で、「最大限に有効的に資源を利用し、環境保護を基礎にした循環経済の道を歩くこと以外には、持続可能な発展は実現できない」と指摘した。そして、2003年中央人口資源環境工作座談会では、胡錦濤総書記は「経済成長方式の転換を速めさせ、循環経済の発展理念を地域経済発展、都市と農村建設、そして製品の生産の中に取り入れ、資源の最も有効的な利用を図り、最大限に廃棄物の排出を減少させ、逐次に生態系の良い循環を実現させ、環境保護モデル都市、生態モデル区、生態省の建設に力を入れる」と強調した。また、党の第十六届四中全会では、「中国共産党中央党の執政能力建設の強化に関する決定」の中に、正式に「資源を節約し、環境を保護し、循環経済を強力的に発展し、節約型社会を建設する」を科学的な発展観、党が社会主義市場経済をコ

ントロールする能力向上の重要内容の一つと定めた。2003年温家宝総理は第十回全人代三次会議で発表した「政府工作報告」の中で、「大らかに循環経済を発展させ、資源の採取、生産消費、廃棄物利用と社会消費諸段階において、資源の総合的利用と循環利用を強力に推進し、新エネルギーと再生可能なエネルギーの開発を積極的に推進すべき」と強調した。

わが国における循環経済が迅速に発展できた主な原因として、循環経済を大いに発展させることは、全面的に小康社会を建設するための客観的な需要があるからである。全面的に小康社会を建設することの第4の目標は「持続可能な発展能力は次第に強化でき、生態環境の改善が実現でき、資源利用効率は顕著的に高められ、人間と自然の調和を促進し、全社会は生産発展、生活裕福、生態良好の文明発展道路を歩めることを推進する」となっている。しかし、中国経済は都市化の加速や、経済成長の勢いが強く、重化学工業は産業全体に占める割合が高く、就職圧力が大きく、エネルギー供給は不足し、環境汚染の総量は増加するなど一連の挑戦に直面し、資源と環境の2つのボトルネックが顕著化しつつある。2020年には、GDP単位当たりの汚染排出量は2000年レベルの4分の1以下に減少し、資源の生産効率は2000年レベルの4倍以上に増加すれば、初めて生態環境の好転が保障できる。

循環経済とは最大限に資源を利用し、環境を保護する経済発展方式である。伝統産業に対する技術改造を通じ、資源消費や廃棄物の排出を最大限に減少させる。循環経済を発展させることは経済構造の調整を推進し、従来の経済成長方式を変え、資源節約型と環境友好型社会を構築し、新たな工業化の道を歩むための重要手段とルートであり、科学的発展観を実行するための具体的な実践でもある。

循環経済は新しい工業化の重要な担体ばかりではなく、魂でもある。循環経済がうまくいけば、新型工業化への入門ができたといえる。なぜならば、新型工業

化を実現させるには、ハイテク産業を発展させ、そして、ハイテク産業を用いて伝統産業を改造し、産業構造を高める必要があるほか、同時に、循環経済の理念を用いて、ハイテク産業を発展させ、伝統産業を改造しなければならない。ハイテク産業も資源を消費し、汚染問題を引き起こすからである。この意味では、循環経済は新型工業化の高級形式といえよう。これも循環経済がわが国の国家戦略の中の重要地位であることを語っている。

記者：わが国における循環経済の進展はいかかだろうか？ わが国における循環経済事業はどのような特徴があるのか？

解振華：1992年以来、国家環境保護総局は持続可能な発展戦略の推進と展開に力を注いできた。1993年に開かれた第2次全国工業汚染防止会議において、クリーナープロダクションが提唱され、汚染防止は末端処理から生産の全過程へ転換し始めた。1994年より健康な経済発展と良い生態循環の要求に従い、生態モデル区の建設を始めた。1996年に張家港市は速い経済発展を遂げ、社会全体の進歩を達成でき、インフラ整備が完成し、環境の質も改善されたという理由で、初めての国家環境保護モデル都市に選ばれた。

1999年、海南省は生態経済、生態社会、生態文化、生態住宅を構築する企画に基づき、生態省建設を始めた。2000年より、ドイツや日本が循環経済、循環型社会を構築する経験を基礎に、わが国における工業化の特徴（高速化、外国投資による貢献が大きい、生産分野における環境汚染が顕著）を考慮し、循環経済の理念を貫き、古い企業を改造し、新しいモデルを普及し、中国の特徴を持った循環経済発展方式を探求してきた。

努力を重ね、初歩的に3つのレベルでの実践モデルを形成した：

企業レベルにおいて、クリーナープロダクションとISO14001環境管理システム認証を大いに推進してきた。現在全国では、化学工業、軽工業、電力、石炭、機械、建材などの業界において、すでに4000以上の企業がクリーナープロダクションの審査に合格し、企業の技術革新と管理水準の向上を促進でき、顕著な経済的、環境的便益を生み出した。一部の企業はすでに環境友好企業に選ばれた。

工業が集中する地方においては、上流産業の廃棄物を下流企業の原料にし、生産の連鎖を次第に延長させ、生態工業園区を建設し、全国におけるモデル園区の数はすでに14に上っている。

地方レベルでは、工業と農業、都市と農村、生産と消費、そして理念と実践を有機的に結合させ、異なる範囲、異なる区域において循環経済システムを構築し、持続可能な発展戦略を積極的に実施する。

現在、全国ではすでに10の省は循環経済の理念に基づき、生態省建設計画を制定、実施し始めた。47にのぼる都市や区は国家環境保護モデル都市（区）の称号を得た。166の地域は国家生態モデル区、79の郷鎮は環境優美郷鎮に選ばれた。一部の学校は持続可能な消費や生態文明から着手し、グリーンコミュニティー、グリーン学校創設活動に力をいれ、地域における循環経済と持続可能な細胞プロジェクトとなっている。

これらのモデルは、異なるレベル、異なる範囲において循環経済を実践し、一応科学的発展観を反映できた。これらの実践は循環経済のモデル事業を展開することは社会主義制度の優越性を十分に発揮できることを証明し、そして、環境保護事業が従来のようにもっぱら環境保護行政部門に任せることから社会全体の参加へ転換することを促進できた。党の委員会がリードし、政府部門が責任を負い、全人代と政治協商協会が監督するように各担当部門が分担し、環境保全行政部門が統一的に管理監督し、社会全体が広範的に参加するメカニズムを形成できた。従来のような受け身の環境保護から積極的な環境保護へ転換し、環境保護を構造改革の重要内容、人民のための政治運営の具体的な体现、そして持続可能な発展の三つの柱の一つと定めた。

先進諸国で行われた循環経済事業と比べ、わが国における循環経済の意味合いは拡大された。先進国では循環経済が静脈産業に集中したが、わが国では静脈産業に限定せず動脈産業をも含める。なぜならば、わが国はまだ工業化の中期段階にあり、投資率が高く、原材料工業の成長が著しい。特に粗放型経済成長方式は未だに改善できず、資源の浪費が大きい、単位あたりGDPの汚染物排出量が高い。資源の採掘、生産消耗などの段階から資源の利用率を高めるとともに廃棄物

の排出量を削減する必要がある。そのため、わが国における循環経済は、産業の生態化と汚染処理の産業化、動脈産業と静脈産業のバランスの取れた、有機的な統一が必要となる。

記者：わが国における循環経済の展開にはどのような困難が存在するのか？ これらの困難に対しどのような対策を講じるのか？

解振華：わが国における循環経済はまだ初期段階にあり、国内での実践期間も短く、まだ多くの問題が残されている。人の観念と認識、制度環境、法律と政策、管理体制、技術サポートや外部の推進などの面において違ったレベルの欠陥と不足が存在する。

観念と認識面においては、主に一部の地方や部門が循環経済を発展させるための戦略的な意義と緊迫性に対する認識が不足し、その根本的な原因は経済成長だけを重視し、環境保護を軽視し、科学的な発展観を実行する力が足らず、一方的に実績を重視することに原因がある。また、一部の同志は循環経済の概念に対する理解が偏っていることも一因である。例えば、循環経済を単なる廃棄物のリサイクル、またはクリーンプロダクションと汚染防止だと理解してしまい、あるいは循環経済イコール持続可能な概念と思い、その外延を無限大にし、目標が不明確で、着手しにくい状況にある。そして、現在、多くの消費文化や価値観は強い物質享楽主義と持続不可能な消費の特徴を表している。

制度面では、既存の国民経済採算システム、価格システム、税収システム、税制金融規制など基本の経済制度と一部のマイクロ産業政策は依然として伝統的な経済発展方式の制度や政策にあった段階にとどまっております。循環経済の発展の障害と制約要因となっている。

法律と政策面から見ると、関連の法律と政策は著しく不足し、管理体制も確立されていない、循環経済を推進するための外面的な動力と内面的な利益メカニズムはまだ一般的に形成できていない。また、わが国はまだ比較的到低い発展段階にあるため、循環経済が必要とする先進的な生産技術や産業連携技術がまだ不十分である。

今後、以下5つの面から循環経済推進事業を展開していく。

1. 立法を加速させる。循環経済及び生態工業の規

範化を図り、循環経済の発展をサポートする法律や制度を整備する。そして、循環経済に有利な財政政策を制定し、循環経済やクリーンプロダクション、環境にやさしい企業に対し、経済上の優遇措置と奨励を与え、環境ラベリングや政府グリーン購入制度を構築する。エコ商品の消費市場を拡大させ、環境ビジネスを発展させる。

2. 循環経済のモデル事業を深化する。国家レベルの生態工業モデル園區と循環経済モデル園區の建設に対する指導と監督管理を強化する。モデル園區やモデル企業の持続的な技術革新と汚染物総量を減少させ、地域の環境質を改善させる。

3. 環境法の執行を強化し、環境分野への参入を厳格化させ、企業・製品による環境配慮型技術の採用を促し、汚染排出事業者向けの汚染排出許可証制度を実施し、汚染物質の総量規制を強化する。

4. 循環経済の理論と技術のサポートシステムを構築し、次第に企業を中心とした、政府が支援する循環経済技術イノベーションシステムを作り上げ、わが国における循環経済の技術サポートとイノベーション能力を高め、資源の循環利用を促進する。静脈産業の発展に力をいれ、モデル工業園區の環境管理を強化し、資源再生利用産業の環境保全部管理基準と技術規範を制定し、各種の廃棄物と工業廃棄物の循環利用を促進・規範する。

5. 宣伝活動を強化し、広く循環経済の理念を伝播する。循環経済の成功事例を宣伝し、循環経済の発展を促進する良好な社会的雰囲気を作り出す。

記者：SEPAがこの「知識読本」を作成する理由は？

解振華：わが局は、循環経済の発展に関する理論と実践を推進することを積極的に探求してきて、初歩的な成果を挙げたといえる。循環経済を推進するにあたり、われわれは多くの人が循環経済に対する理解はまだ不足を感じた。したがって、この本を作成する目的として、さらに循環経済の宣伝と研修活動を促進させ、多くの幹部がより良く循環経済を理解し、循環経済の発展を促すことを期待することである。

この読本の作者はすべて国内循環経済研究分野の知名専門家と学者から成っている。このうち、中国社会科学院、中国科学院、全人代環境資源委員会、SEPA環境企画院、SEPA政策研究センター、清華大学など

20数名を数える院士や知名専門家が含まれている。半年にかけて初稿の編集作業を終え、8回にわたる校正を行ってきた。さらに、9名の院士を含める30名を超える専門家からなる編集委員会を立ち上げ、この読本に対し2回の審査を行ってから決定稿にした。

この読本の中で、私たちはできるだけ分かりやすい

言葉で理論的に循環経済の発展過程、科学的な内容、発展法則などを分析し、そして、循環経済の実践モデルや国内外の経験を要略し、読者の皆さんが短期間で循環経済に対する概括的な理解を得られることを期待している。